＜提出書類＞（東京都水道局）

別紙 1	低入札価格調査資料の提出について
様式-1	その価格により入札した理由
様式-2-1	入札価格の内訳書
様式-2-2	内訳書明細
様式-3	手持ち工事の状況（対象工事現場付近）
様式-4	関連の手持ち工事
様式-5	配置予定技術者
様式-6	契約対象工事箇所と調査対象者の事務所、倉庫等との関係
様式-7	手持ち資材の状況
様式-8	資材購入先
様式-9	手持ち機械の状況
様式-10	労働者の確保
様式-11	工種別労務者配置計画
様式-12	工事実績
様式-13-1	施工体制台帳（低入札価格調査用）
様式-13-2	下請負人に関する事項
様式-14	工事作業所災害防止協議会兼施工体制図
様式-15	建設副産物の搬出地
様式-16	下請負人への法令遵守指導等に関する誓約書
様式-17	経営状況に関する調査
様式-18	下請負人への法令遵守指導等に関する報告書
様式-19	会社概要（形式任意：パンフレット可）
様式-20	「経営規模等評価結果通知書」の写し（直近3年分）
様式-21	財務諸表（付属明細書）（直近3年分） →「経営規模等評価結果通知書」にリンクしたもの
様式-22	取引銀行の残高証明（複数ある場合は、同一日現在）
様式-23	当局発注案件で施工中の工事の状況説明 （任意様式：施工中工事がない場合は「該当なし」）

※「低入札価格調査制度に係る調査マニュアル」で確認資料等の指示がある場合は、各様式に必ず必要書類等を添付すること。

別紙1

平成 年 月 日

東京都水道局長 殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

低入札価格調査資料の提出について

下記の工事に係る標記の件について、必要資料が全て揃っていることを確認のうえ、別添のとおり資料を提出いたします。

なお、提出に当たって、添付書類も含めて必要書類が一つでも足りない場合、必要書類に不備がある場合、記載内容に合理性がない場合等においては、落札者とならないことに同意いたします。

記

契約番号：

工事件名：

開札日：

別紙1
平成 年 月 日

東京都水道局長 殿

(建設共同企業体)

所 在 地

名 称

(代 表 者)

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

低入札価格調査資料の提出について

下記の工事に係る標記の件について、必要資料が全て揃っていることを確認のうえ、別添のとおり資料を提出いたします。

なお、提出に当たって、添付書類も含めて必要書類が一つでも足りない場合、必要書類に不備がある場合、記載内容に合理性がない場合等においては、落札者とならないことに同意いたします。

記

契約番号：

工事件名：

開札日：

☆ その価格により入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、当該工事現場と事務所・倉庫との関係、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況、下請け会社等の協力等からの面から記載する。

なお、当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

☆ 契約対象工事箇所と調査対象者の事業所、倉庫等との関連が明確になるよう分かりやすい
地図で記入する。また、所在地も明らかにする。
縮尺は問わない。

施工体制台帳

【会社名】 _____

【事業所名】 _____

建設業の 許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

工事名称 及び 工事内容			
発注者名 及び 住所	〒		
工期	自 年 月 日	契約日	年 月 日
	至 年 月 日		

契 約 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外

発注者の 監督員名		権限及び 意見申出	
--------------	--	--------------	--

監督員名		権限及び 意見申出方法	
現場 代理人名		権限及び 意見申出方法	
監理 技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門 技術者名		専門 技術者名	
	資格内容	資格内容	
	担当 工事内容	担当 工事内容	

(記入要領)

1. この様式は元請が作成し、一次下請負者を通じて報告される再下請負通知書を添付することにより一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
2. 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載してある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
3. 監理技術者名欄については、「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
4. 専門技術者名欄には、土木・建築一式工事を施行する場合等でその工事に含まれる専門工事を施行するために必要な主任技術者を記載する。
(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
5. 監理技術者及び専門技術者については、次の書類を添付すること。
①資格を証するものの写し ②自社従業員である証明書類の写し(従業員証、健康保険証など)

《 下請負人に関する事項 》

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒 (TEL - -)		
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日	契約日	
	至 年 月 日		

建設業の 許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
資格内容	
担当工事内容	

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者名欄については、[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施行する場合等でその工事に含まれる専門工事を施行するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

複数の専門工事を施行するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)

経験年数による場合

1)建設業法「技術検定」	4)電気工事士法「電気工事士試験」	7)職業能力開発促進法「技能検定」
2)建築士法「建築士試験」	5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」	
3)技術士法「技術士試験」	6)消防法「消防設備士試験」	

各保険加入の記入及び確認について

- 主たる営業所(本店)について、届出を行っている場合は「加入」、行っていない場合は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は、「適用除外」を、それぞれ○で囲む。
- 各保険加入について確認を行うため、次の書類を添付すること。また、適用除外の場合は、その根拠資料を添付すること。

経営事項審査結果通知書の写し又は次の書類の写し

 - 雇用保険の確認書類:雇用保険領収書及び労働保険概算確定保険料申告書
 - 健康保険及び厚生年金保険の確認書類:納入告知書兼領収書、又は保険料納入証明書(日本年金機構、健康保険組合発行)

施工体系図 (掲示例)
様式-14

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

J V

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名	
監督者名	
監理技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会 長	総括安全衛生責任者	元方安全衛生管理者
副 会 長		書 記

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

下請負人への法令遵守指導等に関する誓約書

当社は、東京都水道局が発注した_____工事において落札者となった際は、下記の事項について実施することを誓約します。

記

- ・建設業法第24条の6第1項及び第2項の規定により、下請負人（再下請負人など下記工事に従事する全ての下請負人）に対する確認及び指導に努めるとともに、次の法令③～⑤については厳格に対応し、一次下請負人については法令の規定に違反したものは契約を一切行わず、また、二次以下の下請負人への指導等に努め、法令の規定に違反していることが認められた場合は、当該請負人に対し違反の事実を指摘し、直ちに是正を求め、従わない場合は下請契約を解除します。
- ・次の法令に関する下請負人への確認等の実績報告については、工事完了後3か月以内に所定の様式により作成し、東京都水道局に提出します。また、期日までに当該報告の提出ができない場合は、その理由及び報告書の提出可能日についての報告書を3か月以内に提出します。
- ・報告書に関する根拠資料については、東京都水道局からの請求があったときは速やかに提出します。
- ・報告内容についてヒアリング等の調査が行われる場合は、協力します。

（法令）

- ① 建設業法第24条の3（下請代金の支払）
建設業法第24条の5（特定建設業者の下請代金の支払期日等）
- ② 労働基準法第24条（賃金の支払方法）
- ③ 雇用保険法第7条（届出）
- ④ 健康保険法第48条（届出）
- ⑤ 厚生年金保険法第27条（届出）

（発注者宛）

平成 年 月 日

住所

氏名

印

※建設共同企業体の場合は、建設共同企業体の代表者及び各構成員を記載し、押印すること。

経営状況に関する調査

会社名 _____
 所在地 _____
 担当者 _____

直近1年間における 主な完成工事	件名	□□岸壁整備工事		
	契約金額	100,000	千円	
	着工年月	平成20年9月		
	完成年月日			
	工事 の 実情	発注者	東京都港湾局東京港建設事務所××課	
		請負者	株式会社 ○○建設	
		元請・下請	元請(単独)	
		工事場所	東京都江東区●●地先	
工事分野・業種		土木工事一式 港湾土木工事 鋼矢板・鋼管杭等		
上記工事 にかか る 外注・仕入 の状況	外注先	会社名	株式会社 ×○	
		所在地	東京都江戸川区×○	
		仕入・外注高	300,000	千円
		担当者	×○ 太郎	03-××××-○○○○
		決済方法	当月20日締め、翌月5日払い、現金100%。	
	仕入先	会社名	株式会社 ○△	
		所在地	宮城県仙台市○△	
		仕入・外注高	300,000	千円
		担当者	○△ 太郎	03-○○○○-△△△△
		決済方法	当月20日締め、翌月15日払い、全額手形(サイト120日)	
受注工事 の 状況	直前3期 の受注高	平成21年度期	1,500	百万円
		平成22年度期	2,000	百万円
		平成23年度期	2,500	百万円
	工事種別比率	建築	70	%
		土木	30	%
	官民 比率	官	50	%
		民	50	%
	比率	元請	50	%
		下請	50	%
主な受注先		東京都、国土交通省、株式会社×△等		

上記「直近1年間における
主な完成工事」の外注先・
仕入先について記載。

直前3期の受注工事
の官民比率を記載。

直前3期の元下請比
率を記載。

下請負人への法令遵守指導等に関する報告書

平成 年 月 日

(発注者宛)

(受注者)

住所

氏名

印

当社が受注した_____工事に関し、低入札工事に関する法令遵守等誓約書（平成__年__月__日付）に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 工事件名：
2. 契約番号：
3. 請負金額（最終契約額）：
4. 契約工期：
5. 誓約事項：次の法令に関する下請負人への確認及び指導に努める。
 - ①建設業法第 24 条の 3（下請代金の支払）
建設業法第 24 条の 5（特定建設業者の下請代金の支払期日等）
 - ②労働基準法第 24 条（賃金の支払方法）
 - ③雇用保険法第 7 条（届出）
 - ④健康保険法第 48 条（届出）
 - ⑤厚生年金保険法第 27 条（届出）
6. 報告事項：
7. 添付資料：施工体制台帳及び下請負契約書の写し

※工事契約が建設共同企業体であった場合は、受注者の欄の会社名は、各構成員を記載する。